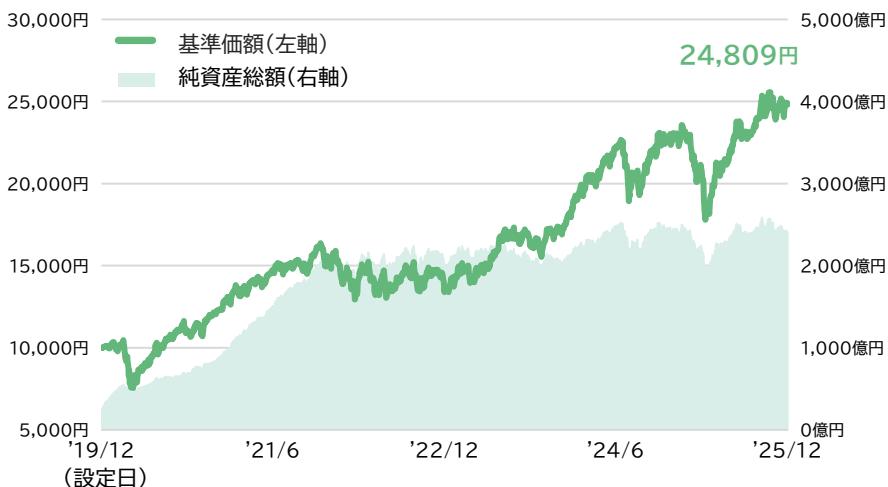


運用実績

■ 基準価額等の推移



■ 運用成績

ひふみワールド+

1ヶ月	0.51%
3ヶ月	2.92%
6ヶ月	12.06%
1年	8.16%
3年	82.33%
5年	101.72%
10年	-
設定来	148.09%

■ ひふみワールド+の運用状況

基準価額 24,809円
純資産総額 2,405.73億円

■ ひふみワールド+投資信託財産の構成

ひふみワールドマザーファンド	100.31%
現金等	-0.31%
合計	100.00%

■ 分配の推移

(1万口当たり、税引前)

第6期	2025年2月	0円
第5期	2024年2月	0円
第4期	2023年2月	0円
第3期	2022年2月	0円
第2期	2021年2月	0円
設定来合計		0円

※当レポートにおいて「基準価額」とは「ひふみワールド+」の1万口あたりの値段のことです。また信託報酬控除後の値です。信託報酬は、純資産総額が5,000億円までは年率1.628%(税込)、5,000億円を超える1兆円までの部分は年率1.518%(税込)、1兆円を超える部分については年率1.353%(税込)となります。

※当レポートにおいて特段の注記がない場合は、基準日時点における組入銘柄比率や運用実績を表しています。また運用成績など表記の値については、小数点第三位を四捨五入して表示しています。そのため組入比率などでは合計が100%にならない場合があります。

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てで表示しています。

※「ひふみワールド+」は、ひふみワールドマザーファンド(親投資信託)を通じて実質的に株式へ投資しています。

※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※「基準価額の変動要因」は、月間の変動額を主な要因に分解した概算値であり、実際の数値とは異なる場合があります。また、四捨五入等の関係で、内訳の各数値の合計は「株式・投資証券」「為替」や「基準価額変動額」と合わない場合があります。「株式・投資証券」のうち、アメリカには米ドル建て、欧州にはユーロ、イギリス・ポンド、スウェーデン・クローナ建て、アジア・オセアニアには香港ドル建て等の株式・投資証券が含まれます。「信託報酬・その他」のその他には、設定、解約の影響などがあります。

■ 基準価額の変動要因

基準価額変動額(月次) +126円

〔内訳〕

株式・投資証券	+114円
アメリカ	-5円
欧州	+87円
アジア・オセアニア	+32円
その他	+0円
為替	+43円
米ドル	-15円
ユーロ	+41円
香港ドル	+0円
その他	+17円
信託報酬・その他	-32円

資産配分比率などの状況

■ ひふみワールドマザーファンドの状況

純資産総額	3,247.97億円
組み入れ銘柄数	96銘柄

■ 資産配分比率

海外株式	92.39%
海外投資証券	-
現金等	7.61%
合計	100.00%

■ 時価総額別比率

10兆円以上	60.00%
1兆円以上10兆円未満	29.44%
3,000億円以上1兆円未満	2.57%
3,000億円未満	0.37%

■ 組み入れ上位10カ国 比率

1 アメリカ	59.53%
2 ドイツ	5.49%
3 イタリア	5.00%
4 フランス	4.48%
5 イギリス	4.05%
6 台湾	3.58%
7 中国	3.47%
8 スイス	1.18%
9 カナダ	1.12%
10 ウルグアイ	0.87%

■ 組み入れ上位10業種 比率

1 資本財	22.44%
2 半導体・半導体製造装置	15.07%
3 メディア・娯楽	8.98%
4 ソフトウェア・サービス	8.65%
5 自動車・自動車部品	8.52%
6 テクノロジー・ハードウェアおよび機器	5.31%
7 運輸	4.08%
8 一般消費財・サービス流通・小売り	3.81%
9 耐久消費財・アパレル	3.78%
10 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	3.39%

■ 組み入れ上位10通貨 比率

1 米ドル	71.24%
2 ユーロ	11.53%
3 台湾ドル	3.58%
4 イギリス・ポンド	1.94%
5 香港ドル	1.32%
6 スイス・フラン	1.18%
7 ポーランド・ズロチ	0.79%
8 ノルウェー・クローネ	0.63%
9 スウェーデン・クローナ	0.14%
10 フィリピン・ペソ	0.02%

※「資産配分比率」「時価総額別比率」「組み入れ上位10カ国比率」「組み入れ上位10業種比率」「組み入れ上位10通貨比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率を表示しております。

※「資産配分比率」の株式には新株予約権を含む場合があります。「海外投資証券」はREIT(不動産投資信託)等です。

※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※「時価総額別比率」は基準日時点のBloombergの情報を基に作成しております。

※「組み入れ上位10カ国比率」は原則として発行国で区分しております。なお、国には地域が含まれます。

※「組み入れ上位10業種比率」は株式における上位業種を表示し、原則としてGICS(世界産業分類基準)の産業グループ分類に準じて表示しております。

銘柄紹介(基準日時点の組入比率1~10位)

No	銘柄名 (銘柄名カナ)	国	通貨	業種	組入比率
1	FERRARI NV (フェラーリ)	イタリア	米ドル	自動車・自動車部品	4.17%
	高級スポーツカーを設計・製造。高単価・少量生産のニッチラグジュアリーブランド。個別の顧客ニーズに合わせたカスタマイズ製造が特徴。相次ぐ値上げにもかかわらず、超富裕層のニーズは旺盛。				
2	APPLIED MATERIALS, INC (アプライドマテリアルズ)	アメリカ	米ドル	半導体・半導体製造装置	3.04%
	1967年に米国で設立された半導体製造装置・材料の世界最大手。市場規模が大きいエッティングや成膜装置市場で高いシェアを有している。				
3	D.R. HORTON, INC (ディーアール ホートン)	アメリカ	米ドル	耐久消費財・アパレル	2.88%
	1978年創業のアメリカ最大手の住宅建設会社。テキサス州に本社を置き、全米で一戸建て住宅の建設・販売を展開。特にテキサス、フロリダ、アリゾナなど人口増加が著しいサンベルト地域を中心に事業を展開しており、旺盛な住宅需要を取り込んでいる。				
4	CATERPILLAR INC (キャタピラー)	アメリカ	米ドル	資本財	2.71%
	アメリカ最大手の建設・鉱山機械メーカー。ディーゼル・天然ガスエンジンや産業用ガスタービンなども幅広く手掛ける。				
5	NVIDIA CORPORATION (エヌビディア)	アメリカ	米ドル	半導体・半導体製造装置	2.55%
	画像処理半導体(GPU)の設計、開発、販売を行なう米国企業。膨大な演算処理が要求される人工知能(AI)の開発が近年活発化しており、並列処理が得意なGPUは世界的に需要が旺盛。エコシステム(CUDA)の提供を通じて、AI・データセンター市場で圧倒的なシェアを誇っている。				
6	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING CO LTD (台湾・セミコンダクター・マニュファクチャリング)	台湾	台湾ドル	半導体・半導体製造装置	2.49%
	ウエハー製造、プロセッシング、組み立て、検査のほか、マスクの製造、設計サービスを提供する半導体メーカー。同社の集積回路(IC)はコンピューター、通信機器などの各産業で使用される。熊本での工場展開も実施。				
7	JOBY AVIATION, INC (ジョビー・アビエーション)	アメリカ	米ドル	運輸	2.31%
	eVTOL(電動垂直離着陸機)と呼ばれる、複数人が搭乗可能な大型ドローンとそれを利用したエアタクシーサービスの開発を行なう。				
8	THE BOEING COMPANY (ボーイング)	アメリカ	米ドル	資本財	2.21%
	航空機メーカー。中型～大型機の分野では工アバストと寡占を形成している。民間向け航空機のみならず、防衛、および宇宙システムを開発、製造、販売する。世界各地で事業を展開。				
9	BAIDU INC-ADR (バイドゥ)	中国	米ドル	メディア・娯楽	2.15%
	中国最大の検索エンジン運営会社。中国のインターネット検索市場を独占し、オンライン広告が主な収益源。AI技術にも強みがあり、自動運転やロボタクシーは世界的に見てもWaymoに匹敵するリーディングポジションにある。加えて、AIチップも中国のトップ水準。AI事業の分社化などを通じて企業価値の再評価に期待。				
10	AIRBUS SE (エアバス)	フランス	ユーロ	資本財	2.06%
	大手航空機メーカーでボーイングと複占市場を形成。主力プロダクトのA320neoがボーイングの737から市場シェアの獲得を加速し世界最大手となつた。民間航空機事業のみならず、防衛事業も手掛ける。				

※国は原則として発行国を表示しています。なお、国には地域が含まれます。

※業種は原則としてGICS(世界産業分類基準)の産業グループ分類に準じて表示しています。

※組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

銘柄紹介(基準日時点の組入比率11~30位)

No	銘柄名 (銘柄名カナ)	国	通貨	業種	組入比率
11	ALPHABET INC (アルファベット)	アメリカ	米ドル	メディア・娯楽	2.05%
12	META PLATFORMS, INC (メタ・プラットフォームズ)	アメリカ	米ドル	メディア・娯楽	2.02%
13	MICROSOFT CORPORATION (マイクロソフト)	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	2.00%
14	TESLA, INC (テスラ)	アメリカ	米ドル	自動車・自動車部品	1.88%
15	BROADCOM INC (ブロードコム)	アメリカ	米ドル	半導体・半導体製造装置	1.81%
16	APPLE INC (アップル)	アメリカ	米ドル	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.77%
17	UBER TECHNOLOGIES INC (ウーバー・テクノロジーズ)	アメリカ	米ドル	運輸	1.77%
18	AEROVIRONMENT INC (エアロバイロンメント)	アメリカ	米ドル	資本財	1.68%
19	DR. ING. H.C. F. PORSCHE AG (ポルシェ)	ドイツ	ユーロ	自動車・自動車部品	1.66%
20	THERMO FISHER SCIENTIFIC INC (サーモフィッシャーサイエンティフィック インコーポレイテッド)	アメリカ	米ドル	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1.44%
21	SNOWFLAKE INC (スノーフレーク)	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	1.41%
22	AMAZON.COM, INC (アマゾン)	アメリカ	米ドル	一般消費財・サービス流通・小売り	1.37%
23	NUTANIX INC - A (ニュータニックス)	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	1.19%
24	ABB LTD (エービービー)	スイス	スイス・フラン	資本財	1.18%
25	OLLIE'S BARGAIN OUTLET HOLDINGS, INC (オリーズ・バーゲン・アウトレット・ホールディングス)	アメリカ	米ドル	一般消費財・サービス流通・小売り	1.14%
26	WESTERN DIGITAL CORPORATION (ウェスタンデジタル)	アメリカ	米ドル	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.13%
27	SHOPIFY INC - CLASS A (ショッピファイ)	カナダ	米ドル	ソフトウェア・サービス	1.12%
28	THE WALT DISNEY COMPANY (ウォルト・ディズニー・カンパニー)	アメリカ	米ドル	メディア・娯楽	1.10%
29	THE HERSHEY CO (ハーシー)	アメリカ	米ドル	食品・飲料・タバコ	1.08%
30	LOCKHEED MARTIN CORPORATION (ロッキード マーティン)	アメリカ	米ドル	資本財	1.02%

※国は原則として発行国を表示しています。なお、国には地域が含まれます。

※業種は原則としてGICS(世界産業分類基準)の産業グループ分類に準じて表示しています。

※組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

ご参考:市場動向

■ MSCI ACWI ex JAPAN(配当込み)(米ドルベース)の推移



■ 米ドル／円の推移



■ ユーロ／円の推移



■ 香港ドル／円の推移

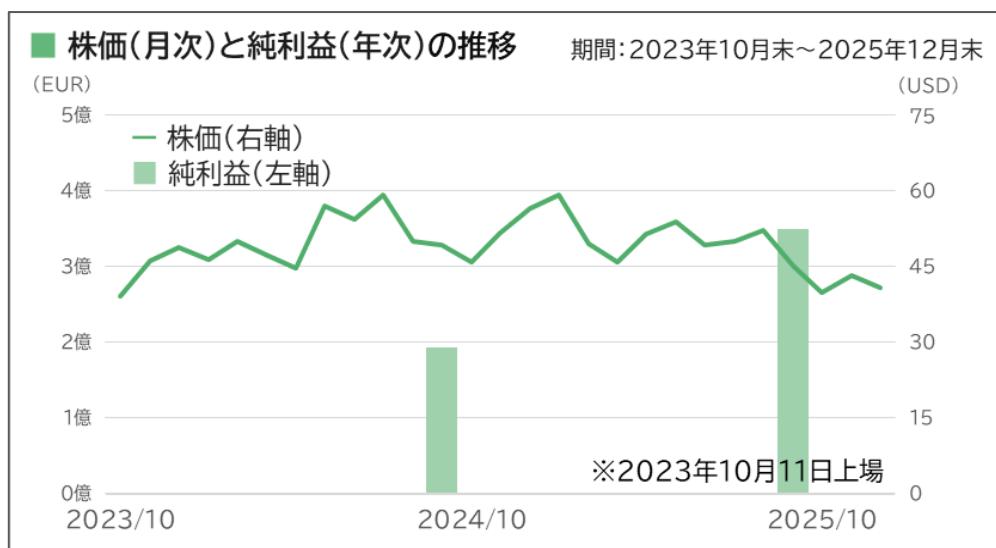


※MSCI ACWI ex JAPAN(配当込み)はBloombergのデータを基に作成しております。なお、MSCI ACWI ex JAPANの当月騰落率は、基準価額への反映を考慮して、月末前営業日の指指数値を基に算出しております。

※MSCI ACWI ex JAPANは当ファンドのベンチマーク(運用する際に目標とする基準)ではありませんが、参考として記載しています。なお、MSCI ACWI ex JAPANは配当込みで、米ドルベースです。MSCI ACWI ex JAPANは、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国、新興国の株式を対象として算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

※為替レートは一般社団法人 投資信託協会が発表する仲値(TTM)です。

BIRKENSTOCK HOLDING



※組入銘柄のご紹介は、個別銘柄を推奨するものではありません。当レポート発行時点での組入れをお約束するものではありません。

※株価などのグラフについては、Bloomberg の情報に基づきレオス・キャピタルワークスが作成しています。

※過去の実績は、将来の収益をお約束するものではありません。

※写真はイメージです。

Birkenstock Holdingは、ドイツのフットウェアメーカーを傘下に持つ持株会社で、2023年に米国ニューヨーク証券取引所(NYSE)に上場しました。事業の中核は整形外科学的知見に基づくフットベッド(足床)技術であり、単なるファッショングランドではなく、機能性の重視が世界的に消費者からの高い支持を得ています。

同社は長年にわたりファミリー企業として運営されてきましたが、プライベートエクイティによる買収を経て、グローバル展開を加速しました。また、かつてはサンダルの売上構成比率が高いことから季節性が極めて高い状態にありましたが、サンダル以外の商品も充実させ、季節性の軽減も行なわれました。

同社の工場の稼働率は非常に高い状態にあり、生産量、つまり売上を成長させづらい状況にあることが投資家にとっての懸念点となっており、成長ポテンシャルに対して割安なバリュエーションでの取引が継続しています。しかし、ブランドそのものに問題があるとは認められず、2027年にかけて2カ所の新規工場の稼働が始まる見込みであり、投資家の懸念が解消されるに従い、バリュエーションの上方修正が期待されます。

運用責任者よりお客様へ

2025年12月の米国株式市場は、NYダウは若干上昇した一方、NASDAQは若干下落するなど、まちまちの展開となりました。中旬のFOMC(連邦公開市場委員会)にて利下げが決定したものの、一部委員が金利の据え置きを主張し4会合連続の全会一致とならなかったこと、次期FRB(連邦準備制度理事会)議長の指名についても不透明感が高まったこと、オラクルの決算が市場予想を下回ったことが市場センチメントを悪化させました。下旬には薄商いの中、年末ラリー的に戻すものの、反発力は強さを欠く状態で2025年を終えました。

2025年12月の投資行動については、2026年の米国中間選挙をにらみ、トランプ政権は中間層向けにさまざまな支援策を打ってくると考え、マイケルコース、ジミーチュウなどのブランドを保有するカプリ・ホールディングス、グッチやサンローランを保有するケリング、LVMH(ルイ・ヴィトン)、ビルケンシュトックなどを組み入れました。また、米国ではAI、ロボティクス、自動運転やドローンなどへの規制緩和、さらには米中競争の激化からそれぞれの陣営の設備投資拡大も引き続き考えられるため関連銘柄の買い増しをしました。アリババ、テンセント、グーグル、アマゾン、テスラ、そしてジョビー・アビエーションなどの保有を継続しています。

年初のお正月ムードをあっさりと壊すようなニュースが飛び込んできました。言うまでもなく、米国によるベネズエラのマドゥロ大統領の拘束による現政権の事実上の崩壊です。また、ベネズエラのニュースの影に隠れてしまっていますが、イランでは物価高騰に怒る民衆の反政府暴動が盛り上がりつつあります。ベネズエラもイランもロシアの影響の濃い国でしたが、ロシアがウクライナとの戦争で泥沼に入り込むことで消耗の度合いを強め、反米独裁国家への支援ができなくなりつつあります。イランはすでにシリアという重要な同盟国を失い、ハマスの不用意なテロ攻撃の結果イスラエルの直接攻撃を受けたものの明確な反撃もできずイラン革命政権の国内威信は低下し、政権はかつてないほど危機的状況にあります。この両国の特徴は言うまでもなく豊富なエネルギー資源を持つものの、米国の制裁によりそのポテンシャルを発揮できていない点にあります。この両国のエネルギー市場への復帰は、相場に極めて大きな影響を中期的に持つと考えられます。特にイランは天然ガス埋蔵量が多いことが現代の事情にマッチしており、ロシアの穴を埋める最大のプレーヤーとなり得ます。投資と世界情勢は無縁ではありません。今年も視野を高く広く持ち、調査活動に邁進いたします。継続的なご支援をよろしくお願ひいたします。

(1月6日)

※個別銘柄を推奨するものではありません。
当資料のコメント等は、発行時点での当社の見解を示すものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きや結果を保証するものではありません。ならびに、当社が運用する投資信託への組み入れ等をお約束するものではありません。

※組入比率など運用についての記述は、すべてひふみワールドマザーファンドに関するご説明です。

※当資料では「ひふみワールドマザーファンド」のことを「ひふみワールド」と略する場合があります。

※各指標に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。



代表取締役副社長
最高投資責任者
ひふみワールド+運用責任者
湯浅 光裕

市場環境の見通しについて

26年の世界経済、程よい成長率と物価安定へ 焦点は米・中間選挙、FRB新議長人事



運用本部
経済調査室長
三宅一弘

2026年の世界経済は、コロナ禍の大混乱(2020~23年)や25年春のトランプ関税などを乗り越え、経済成長率がほぼ巡航速度に戻る中で、物価も安定化すると予想され、程よい投資環境(適温経済)になりそうです。世界の鉱工業生産や輸出(貿易)量は、トランプ関税によって失速懸念が高まりましたが、関税策の現実対応(緩和化)や大型減税策をはじめとする強国政策(刺激策)推進、米中貿易戦争の休戦などもあって拡大基調を継続しています。世界の実質GDP成長率は概ね3%、消費者物価上昇率も3%程度に減速、コロナ禍前の巡航速度に戻るなど正常化の様相です。また、今年はAI&半導体ブームがどう発展するのか、バブルを懸念しながらも実際のビジネス・事業機会の拡大や、技術革新サイクルを押し上げる方向に動く可能性が高いように考えます。企業収益の押し上げ要因になりそうです。

2026年の最注目イベントは米国の中間選挙(11月)と推察しますが、加えてFRB新議長人事が注目されます(5月がパウエルFRB議長の任期、トランプ政権が1月にFRB新議長候補を発表予定)。日本では高支持率を維持する高市政権が、今年のどこかで衆院の解散・総選挙に打って出る可能性がありそうです。また、露骨戦争の行方も要注目です。

金融政策では、主要国経済が正常化し、物価安定が予想される中で、26年末にかけて米国は中立金利3%前後へ利上げ、日本は日銀が中立金利の下限とみる1%台前半に向けて6ヶ月に1回程度の利上げ、ユーロ圏のECBは政策金利2%で現状維持(既に中立金利2%前後まで調整済み)、が大勢方向とみられます。米国はトランプ政権がFRB新議長としてハト派色の強い人選を行なうとみられ、関税影響が剥げてくる年央以降、物価が安定目標の2%に減速するようであれば、上記3%を下回る一段の利下げがありそうです。一方、日銀は、為替の円安進行の場合に利上げペースの加速化(円高進行ならば逆)が予想されます。為替動向が日銀の政策に影響を与えるでしょう。

政治面をみると、11月の米・中間選挙は、世論調査などで上院が共和党優勢、下院が民主党優勢が伝えられています。現状は、上院、下院とも共和党が多数を占めていますが、中間選挙で下院の過半数を失うと、トランプ政権は大型立法の成立がほぼ不可能になり、いわば「死に体」に陥ります。トランプ政権は支持率挽回、上・下両院勝利に向けて関税政策の緩和(⇒物価押し下げ、安定化)をはじめ、現金給付や減税などの施策を打ち出しそうです。株式市場では好材料として評価されそうです。一方、日本の高市政権は国民の関心が高い物価高対策、経済成長、安全保障の3分野に注力しながら、経済の正常化を推進するでしょう。解散・総選挙のタイミングはこうした成果の発現しだいでしが、26年に実施される可能性は十分にありそうです(衆院選実施ならば、日本株は株高のポジティブ反応を示すとみられます)。

2026年の世界株は、米中対立の勃発や地政学リスクの顕在化などがありそうですが、程よい投資環境(適温経済)を背景に乱高下交えても上昇基調が予想されます。特に米国や日本株は、経済ファンダメンタルズ面からみると、強気相場が継続する可能性が高そうです。米国株は、AI&半導体ブームの主役として業績拡大と、利下げへの期待が上昇相場を支えそうです。日本株は長期デフレからの脱却や企業統治改革などを背景に名目GDPと予想EPSの相互拡大が株高を牽引しそうです。加えて、やや長い目で日本企業は資本効率・ROEの底上げステージに入った可能性が高いとみられ、長期上昇相場を後押ししそうです。なお、世界株にとってのリスクは地政学問題や、AIブームがバブル化するケースでしょう。特に前者は中国の台湾侵攻に関してテールリスク(発生確率は非常に低いものの、もし発生すれば市場の暴落など甚大な影響示現)の位置付けですが、2027年秋の次期共産党大会の接近に合わせて要警戒と考えられます。

(1月6日)

運用メンバーからのメッセージ

毎月、トピックを用意して運用メンバーのコメントを集めています。
多様な考え方や価値観をお届けすることを通じて、新しい視点を持っていただくきっかけになれば幸いです。

今月のトピック

新しい年がスタートしました。2026年の見通し、または注目しているイベントやトレンドを教えてください。



Fujino Hideto
藤野 英人
代表取締役社長
シニア・ファンドマネージャー

古くて新しいテーマ。資本主義VS民主主義の相克が大きく浮かび上がるでしょう。トランプ政権がどうなるのか?という直接的な問もあります。



Yuasa Mitsuhiro
湯浅 光裕
代表取締役副社長
最高投資責任者
シニア・ファンドマネージャー

もしかして、地域割譲なしでウクライナ・ロシア戦争終結、ドイツ経済回復、米国中間選挙に向け大胆消費テコ入れ策投入、中国経済低迷深刻化、日本解散総選挙で自民党圧勝単独与党政権樹立、AI活用、ロボティクスが生活へ溶け込む、ローン、自動運転利用の活発化などなど…。



Ito Tsubasa
伊藤 翼
アナリスト

(既に影響が出ているところもありますが)AIやデータセンターへの巨額投資により、一部の素材や材料、あるいは労働力などで需給ひつ迫が起こり、それがきっかけとなり他の産業の生産活動などに影響が出ないかを気にはしています。サプライチェーンをしっかり勉強・調査して投資銘柄を選定できるように意識したいと思います。



Oshiro Shintaro
大城 真太郎
シニア・アナリスト

一昨年・昨年もそうでしたが、今年も物価高です。物品原価だけでなく、各業界で労務費も厳しくなってきた印象です。これまで以上に価格転嫁力が問われ、業績や株価の分水嶺となるでしょう。



Ohara Kenji
大原 健司
シニア・アナリスト

欧米中銀の金融政策について市場期待とのギャップが顕在化するかどうか。



Kubo Tomohiko
久保 智彦
シニア・アナリスト

肥満薬の普及でアメリカ人がどれくらい痩せていくのかに注目しています。

※個別銘柄を推奨するものではありません。当資料のコメント等は、発行時点での当社の見解を示すものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きや結果を保証するものではありません。ならびに、当社が運用する投資信託への組み入れ等をお約束するものではありません。

※後述の「当資料のご留意点」を必ずご覧ください。

運用メンバーからのメッセージ



Zhou Huan
周 歡
シニア・アナリスト

GPT/Claude/GeminiのLLM競争、NVDA/AMD/TPUの半導体競争、INTC/サムスンの回復によるTSMCとの製造競争、CSP/Oracle/neo-cloudによるデータセンターのインフラ競争、米中のAI ecosystem競争など、4年目を迎える生成AIは各領域とも Winner takes allの状態ではなくなっているので、26年はAIの競争激化に注目したいと思います。



Sugino Ryosuke
杉野 優祐
アナリスト

AIの溢れる時代になると思いますし、そう願っています。AIは地球を救うとまでは言いませんが、AI無き時代に生まれたわけじゃないので、AIと勇気だけを友達にして生きていきたいものです。



Senoh Masanao
妹尾 昌直
運用本部長
シニア・アナリスト

AIや地政学リスクを所与とした上で、企業も個人も本来のミッションを如何に再定義し、どのような付加価値提供が可能なのか模索している中で、新しいサービスを出してくる企業が出てこないか注目したいと思います。



Takahashi Ryuhei
高橋 龍平
アナリスト

今年はW杯イヤーです。ベスト8の壁を越えられるかもしれません。物価高なので現地観戦は難しいかもしれません、日本から応援しようと思います。



Takahashi Ryo
高橋 亮
運用副本部長
海外株式戦略部長
シニア・ファンドマネージャー

AI業界の投資、社会全体の生産性の改善までの道程はまだ道半ばという感じですが、投資額が巨大すぎるので、公共事業的な景気循環につながるかどうかに注目しています。



Naito Makoto
内藤 誠
国内株式戦略部長
シニア・ファンドマネージャー

インフレが継続していくのかどうかに、一番注目しています。コストプッシュによるインフレの継続が続いているが、インフレを上回る賃金上昇ができるのかどうかが重要であり、実質賃金の上昇に期待しています。



Namiki Koji
並木 浩二
小型株式戦略部長
シニア・ファンドマネージャー

昨年と同じような内容になってしまいますが、今年こそ世界各所での紛争が平和に終結して、平穏な日常になることを願っています。

運用メンバーからのメッセージ



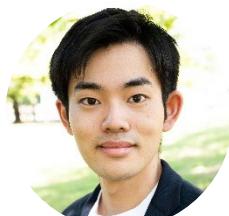
Hashimoto Yuichi
橋本 裕一
マーケットエコノミスト
兼ファンドマネージャー

26年末のドル円。25年末より円安になっていたら…個人資産の持ち方を本格的に見直さないといけないかも？日本の利上げペースが遅れた、米国が場合によっては27年以降の再利上げを織り込んだ、みたいになつたらありえるかも？いや日本の利上げも米国の利下げも進んだのに円安になってしまった…がありえるかも？



Hong Minho
洪 民鎬
アナリスト

中国ゲームの台頭です。中国は優秀な開発者が無数に存在し、ワークエシックが高く、コストも非常に安いので、中国ゲームは著しく発展していくと思います。投資アイデアにつながるかは不明ですが、ゲーマーとしてはすごく有難く感じています。



Matsumoto Ryoga
松本 凌佳
ファンドマネージャー

ちいかわ、サンリオ、おぱんちゅうさぎ、ポケモンなどIPブームが2026年どうなるかに注目しています。さらなる盛り上がりが見込まれるのか、飽きられるIPが出てくるのか、注視していきたいです。



Mizuse Kiminobu
水瀬 公脩
アナリスト

実質賃金がプラスになるのかどうかに注目しています。日用品に対する消費者の視線はかなり厳しくなっており、今後を考える上で重要な指標だと思っております。



Miyake Kazuhiro
三宅 一弘
経済調査室長
シニア・マーケットエコノミスト

25年は米トランプ関税が最大の焦点でしたが、26年は米国の中間選挙が最注目です。トランプ政権が繰り出す選挙対策に一喜一憂しそうですね。



Watanabe Shota
渡邊 庄太
シニア・ファンドマネージャー

米国で生成AI新興企業の新規上場(IPO)が見込まれています。AI投資ブームの先行きを占ううえでも大いに注目しています。

■ ひふみアカデミー(月次運用報告会)のご案内

毎月、運用についてご報告するとともに、今後の経済や株式相場などの見通しについてご説明している「ひふみアカデミー」。運用メンバーより、動画配信にてご報告しております。

運用状況の他、経済環境や株式市場、経済見通しを知りたい方にもおすすめのセミナーです。Q&Aを含む全編をご覧いただけます。

YouTube動画セミナー「ひふみアカデミー」

https://www.youtube.com/playlist?list=PLkwGm3S_gh8S2ze4qSie9yAjrJidz3_7t



ひふみワールド+の特色

「ひふみワールド+」は、マザーファンドを通じて信託財産の長期的な成長を図るため、次の仕組みで運用します。

- ① 日本を除く世界各国の株式等を主要な投資対象とし、成長性が高いと判断される銘柄を中心に選別して投資します。
- ② 株式の組入比率は変化します。
- ③ 株式の組入資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- ④ 運用はファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて行ないます。

■投資リスク

■ 基準価額の変動要因

- ・ 「ひふみワールド+」は、マザーファンドを通じて株式など値動きのある証券(外国の証券には為替リスクもあります。)に投資いたしますので、基準価額は、大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。これらの運用により生じる利益および損失は、すべてお客様(受益者)に帰属します。
- ・ **投資信託は預貯金等とは異なります。**

■ 基準価額の変動要因となる主なリスク

価格変動リスク	国内外の株式や公社債を実質的な主要投資対象とする場合、一般に株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は発行体の信用力の変動、市場金利の変動等を受けて変動するため、その影響を受け損失を被るリスクがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性のもとでの取引が行なえない、あるいは不利な条件で取引を強いられたり、または取引が不可能となる場合があります。これにより、当該有価証券等を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があり、この場合、不測の損失を被るリスクがあります。
信用リスク	有価証券等の発行者や有価証券の貸付け等における取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想される場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となるおそれがあります。投資した企業等にこのような重大な危機が生じた場合には、大きな損失が生じるリスクがあります。
為替変動リスク	外貨建資産を組み入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失が生じることがあります。
カントリーリスク(エマージング市場に関するリスク)	当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、有価証券等の価格が大きく変動するリスクがあります。エマージング市場(新興国市場)への投資においては、政治・経済的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの大きな変動、外国への送金規制等の状況によって有価証券等の価格変動が大きくなる場合があります。

※投資リスク(基準価額の変動要因)は、上記に限定されるものではありません。

■当資料のご留意点

- 当資料はレオス・キャピタルワークスが作成した販売用資料です。投資信託のお申込みにあたっては、事前に販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 当資料に記載されている当社が運用する投資信託の過去の運用結果等は、将来の結果等をお約束するものではありません。また、当該過去の運用結果等は、当該投資信託に投資をされた各投資家の利回りを表すものではありません。運用実績は投資信託の利益にかかる税金等を考慮していません。
- 当資料は作成日における信頼できる情報に基づき作成しておりますが、内容の正確性・完全性を保証するものではなく、また記載されている内容は予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- セミナー等で金融商品の説明等をすることや、お客様からのご依頼がある場合に金融商品に関連する追加の説明等をすることがあります。しかしながら、売買の推奨等を目的とした投資勧誘は行ないません。また、金融商品の案内、説明等はあくまで各お客様ご自身のご判断に資するための情報提供目的であり、金融商品の購入等を推奨するものではありません。

■お申込メモ

商品分類	追加型投信／海外／株式
当初設定日	2019年12月13日
信託期間	無期限
決算日	毎年2月15日(休業日の場合、翌営業日)
収益の分配	決算時に収益分配方針に基づいて分配を行ないます。
購入単位	販売会社が定める単位となります。なお、収益分配金の再投資は、1円以上1円単位となります。
購入価額	ご購入のお申込受付日の翌営業日の基準価額(1万口当たり)
購入代金	販売会社が定める日までに販売会社にお支払いください。
換金(解約)単位	販売会社が定める単位となります。
換金価額	換金請求受付日の翌営業日の基準価額(1万口当たり)
換金代金	換金請求受付日から起算して5営業日目から、販売会社の本・支店等においてお支払いいたします。
購入・換金申込受付不可日	ニューヨーク証券取引所または香港証券取引所のいずれかの休業日と同じ日付の場合には、申込受付は行いません。
申込締切時間	購入・換金とともに、毎営業日の午後3時30分までに受け付けたものを当日のお申込みとします。(申込受付不可日は除きます。) ただし、販売会社によって受付時間が異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。配当控除の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。ひふみワールド+は、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」および「つみたて投資枠(特定累積投資勘定)」の対象ですが、販売会社により取り扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。

■お客様にご負担いただく費用

◇直接ご負担いただく費用

申込手数料：**3.30%(税抜き3.00%)を上限**として、販売会社が定める料率とします。

「自動けいぞく投資コース」において、収益分配金を再投資する場合は無手数料です。

信託財産留保額：ありません。

◇間接的にご負担いただく費用：次のとおりです。

運用管理費用 (信託報酬) ※上段は年率 下段は税抜年率	信託財産の純資産総額に対して 下記に記載の率 を乗じて得た額。 信託報酬とは、投資信託の運用・管理にかかる費用のことです。 日々計算されて、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき「ひふみワールド+」の信託財産から支払われます。また、ひふみワールド+は、純資産総額が一定金額に達すると、一定金額を超えた部分に対して信託報酬が递減される仕組みとなっています。 運用管理費用の配分(上段は年率、下段は税抜年率です。)				
	純資産総額	委託会社	販売会社	受託会社	合計
	5,000億円まで	0.8030% (0.7300%)	0.8030% (0.7300%)	0.0220% (0.0200%)	1.6280% (1.4800%)
	5,000億円を超える部分	0.7480% (0.6800%)	0.7480% (0.6800%)	0.0220% (0.0200%)	1.5180% (1.3800%)
	1兆円を超える部分	0.6655% (0.6050%)	0.6655% (0.6050%)	0.0220% (0.0200%)	1.3530% (1.2300%)
その他費用・手数料	組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料(それにかかる消費税等)、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用(監査費用)およびそれにかかる消費税等、受託会社の立て替えた立替金の利息など。 監査費用は日々計算されて毎計算期末または信託終了のとき、その他の費用等はその都度ファンドから支払われます。 これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、予めその金額や上限額、計算方法等を具体的に記載することはできません。				

※手数料等の合計金額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

■ファンドの関係法人

委託会社：レオス・キャピタルワークス株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1151号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社：三菱UFJ信託銀行株式会社
販売会社：後述の「販売会社」でご確認いただけます

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご確認ください。

■当ファンドや販売会社についての照会先



レオス・キャピタルワークス株式会社
電話:03-6266-0129 受付時間:営業日の9時~17時
ウェブサイト:<https://www.rheos.jp/>

販売会社(銀行)

※お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社青森みちのく銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第1号	○			
株式会社秋田銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第2号	○			
株式会社足利銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第43号	○		○	
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者マネックス証券株会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社岩手銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第3号	○			
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社沖縄銀行	登録金融機関 沖縄総合事務局長(登金)第1号	○			
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第7号	○		○	
株式会社京都銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社熊本銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第6号	○			
株式会社群馬銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第46号	○		○	
株式会社京葉銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第56号	○			
株式会社佐賀銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第1号	○		○	
株式会社滋賀銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第11号	○		○	
株式会社四国銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第3号	○			
株式会社十八親和銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第3号	○			
株式会社莊内銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第6号	○			
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者マネックス証券株会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
スルガ銀行株式会社	登録金融機関 東海財務局長(登金)第8号	○			
ソニー銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第578号	○		○	○
株式会社但馬銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第14号	○			
株式会社筑邦銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第5号	○			
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第40号	○			
株式会社栃木銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第57号	○			
株式会社鳥取銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第3号	○			
株式会社福岡銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第7号	○		○	
株式会社福島銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第18号	○			
PayPay銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第624号	○		○	
株式会社北都銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第10号	○			
株式会社北陸銀行	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社北海道銀行	登録金融機関 北海道財務局長(登金)第1号	○		○	
株式会社三菱UFJ銀行 (インターネット専用)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○

販売会社(証券会社・その他金融機関)

※お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
朝日信用金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第143号	○			
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社SBIネオトレード証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第8号	○		○	
FFG証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長(金商)第5号	○			○
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
OKB証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第191号	○			
七十七証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第37号	○			
Jトラストグローバル証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第35号	○	○		
株式会社スマートプラス	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3031号	○	○		○
大和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
中銀証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第6号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
内藤証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第24号	○			○
長野証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第125号	○	○		
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第134号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第20号	○			
広島信用金庫	登録金融機関 中国財務局長(登金)第44号	○			
PayPay証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2883号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
moomoo証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3335号	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○